

# 半 期 報 告 書

(第90期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

中越パルプ工業株式会社

(242012)

## 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1. 中間連結財務諸表等 .....	12
(1) 中間連結財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	30
2. 中間財務諸表等 .....	31
(1) 中間財務諸表 .....	31
(2) その他 .....	42
第6 提出会社の参考情報 .....	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	44
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	中越パルプ工業株式会社
【英訳名】	Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 剣太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	東京（3544）1522
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理本部副本部長兼管理部長 大竹 道孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	東京（3544）1522
【事務連絡者氏名】	執行役員企画管理本部副本部長兼管理部長 大竹 道孝
【縦覧に供する場所】	中越パルプ工業株式会社 大阪支店 （大阪市西区京町堀一丁目1番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	53,865	55,537	54,956	108,669	110,603
経常利益（百万円）	2,103	1,756	1,285	4,523	3,551
中間（当期）純利益（百万円）	1,033	932	475	2,121	1,538
純資産額（百万円）	49,461	50,924	53,811	50,439	51,544
総資産額（百万円）	158,876	158,158	160,489	158,760	156,480
1株当たり純資産額（円）	428.45	441.40	472.25	437.18	446.30
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	8.97	8.08	4.18	17.90	12.82
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.1	32.2	33.5	31.8	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,212	4,195	4,338	10,492	9,918
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,340	△3,128	△2,834	△5,140	△7,021
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,990	△1,153	△1,277	△5,580	△2,742
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,846	1,650	2,493	1,736	1,891
従業員数（人）	2,002	1,941	2,216	1,940	1,916

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含んでおりません。  
2. 第88期中、第88期、第89期中、第89期及び第90期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	45,868	47,211	45,987	92,179	93,519
経常利益（百万円）	1,819	1,387	916	3,705	2,714
中間（当期）純利益（百万円）	987	841	304	1,909	1,356
資本金（百万円）	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数（千株）	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額（百万円）	50,130	51,295	52,240	50,885	51,807
総資産額（百万円）	145,145	144,154	146,428	144,739	143,603
1株当たり純資産額（円）	429.88	439.94	448.12	436.62	443.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 （円）	8.47	7.22	2.61	15.87	11.12
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 （円）	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率（％）	34.5	35.6	35.7	35.2	36.1
従業員数（人）	1,101	1,072	1,070	1,073	1,054

（注）1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第88期中、第88期、第89期中、第89期及び第90期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越緑化 株	富山県 高岡市	40	その他の事 業	94.8 (7.4)	兼任3人 出向1人	なし	当社に木材チップを 販売	当社が土地を 賃貸
中越緑産 株	鹿児島県 薩摩 川内市	40	その他の事 業	100.0 (37.5)	兼任1人 出向1人	なし	当社に木材チップを 販売	当社が土地及 び建物を賃貸
鹿児島機 工株	鹿児島県 薩摩 川内市	10	その他の事 業	100.0 (70.0)	兼任2人 出向2人	なし	当社の機械設備の設 計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
北陸エン ジニアリ ング株	富山県 高岡市	10	その他の事 業	100.0 (55.0)	兼任2人 出向1人	なし	当社の機械設備の設 計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事 株	東京都 中央区	10	その他の事 業	100.0 (76.1)	兼任 1人	なし	当社の保険代理	なし
鹿児島興 産株	鹿児島県 薩摩 川内市	65	その他の事 業	100.0 (56.2)	兼任3人 出向1人	20	当社の製品の断裁選 別包装	当社が土地及 び建物を賃貸
共同エス テート株	東京都 中央区	40	その他の事 業	100.0 (81.1)	兼任 2人	90	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権等の所有割合」欄の( )内は、内数で間接所有割合であります。

### 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,443
その他の事業	773
合計	2,216

(注) 1. 従業員数は、就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ300名増加しましたのは、主に連結子会社に7社を新たに加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,070
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復に支えられて個人消費、設備投資に明るさが見られるなど、緩やかながらも回復基調が続きました。

紙パルプ業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷向け用紙の需要増や衆議院選挙などのスポット需要により堅調に推移いたしました。原燃料価格の高騰などコストアップ要因が顕著となり、一層の経営環境の厳しさに見舞われました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、品質対策、環境対策、原価削減に積極的に取り組みつつ、市場ニーズに対応して拡販に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は5百49億5千6百万円（前年同期比5億8千万円、1.0%減）と若干の減収となりましたが、市況低迷と原燃料価格高騰の影響が大きく、グループ挙げての原価低減努力にも関わらず、営業利益では14億円（前年同期比5億6千9百万円、28.9%減）、経常利益では12億8千5百万円（前年同期比4億7千万円、26.8%減）の減益となりました。さらに固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当中間純利益も4億7千5百万円（前年同期比4億5千6百万円、49.0%減）と大幅に悪化しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紙・パルプ及び紙製品製造事業）

#### ◎一般洋紙

衆議院選挙や国内景気の回復にともない、新聞用紙、塗工印刷用紙を中心として販売数量は順調に推移し増販となりましたが、価格は弱含み基調から脱せず減収となりました。

#### ◎包装用紙

需要の縮小傾向が続くなかで、新規開拓、拡販に努めましたが、数量、売上高とも減少いたしました。

#### ◎特殊紙・板紙および加工品等

特殊紙は、壁紙を中心とした新規需要先の開拓と拡販に努めた結果、販売量、売上高とも増加いたしました。

この結果、売上高は5百23億3千8百万円（前年同期比12億9千万円、2.4%減）となり、さらに原燃料価格の急激な上昇をコストダウンにて全て吸収することができず、営業利益としては12億3千8百万円（前年同期比5億4千4百万円、30.6%減）となりました。

（その他の事業）

当中間連結会計期間より新たに連結会社7社が加わったことにより、売上高は26億1千8百万円（前期比7億9百万円、37.2%増）と増加いたしました。営業利益は1億4千2百万円（前期比3千7百万円、20.9%減）となりました。

提出会社の業績は次のとおりであります。

売上高は4百59億8千7百万円（前期比12億2千4百万円、2.6%減）、営業利益は10億4千3百万円（前期比5億2千1百万円、33.3%減）、経常利益は9億1千6百万円（前期比4億7千1百万円、34.0%減）、当中間利益は3億4百万円（前期比5億3千7百万円、63.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は利益の減少や棚卸資産の増加があったものの、仕入債務の増加や法人税等の支払が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは43億3千8百万円となり、前年同期比1億4千2百万円増加いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が若干減少したことに伴い、投資活動による支出は28億3千4百万円となり、前年同期比2億9千4百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めておりますが、当中間連結会計期間も約10億円弱の有利子負債の減少を実施いたしましたので、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス12億7千7百万円となり、前年同期比では1億2千4百万円減少いたしました。

以上の結果に加え、当中間連結会計期間より新規連結対象として7社を加えたことにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末比8億4千3百万円増加して24億9千3百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量	前年同期比 (%)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	480,863 t	102.9
	パルプ	430,423 t	102.6
	紙加工品他	4,103 百万円	100.7

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。  
2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。



### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同期比（％）
紙・パルプ及び紙 製品製造事業	紙	45,106	96.1
	紙加工品他	7,231	108.3
	計	52,338	97.6
その他の事業		2,618	137.2
合計		54,956	99.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
大倉三幸㈱	13,186	23.7	12,642	23.0
日本紙パルプ商事㈱	6,111	11.0	6,373	11.6
国際紙パルプ商事㈱	5,781	10.4	5,586	10.2

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。

その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。

しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は149百万円であります。

研究開発活動は、当社の技術部、工場技術研究部及び連結子会社技術研究部が連携して行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

なお、具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全及び循環型社会に適合するための古紙の利用
- (2) 容器などのプラスチックに替わる紙の積極的利用・開発
- (3) 特殊な機能性を付加した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙（竹パルプ配合紙等）の開発

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 能町工場	富山県 高岡市	紙・パルプ及 び紙製品製造 事業	LB晒の ECF化工事	1,250	—	借入金及び 自己資金	平成18年5月	平成18年11月	環境対策の ため、生産 能力増加な し。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、新たに確定した重要な除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所	—
計	116,654,883	116,654,883	—	—

(注) 市場第一部に上場しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	116,654,883	—	17,259	—	14,370

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,749	5.79
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
大倉三幸株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,699	4.03
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3-1	4,268	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,092	3.51
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
計	—	55,212	47.34

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式であります。

3. 大倉三幸株式会社は、平成17年10月1日付をもって新生紙パルプ商事株式会社に商号を変更しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,232,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 113,794,000	113,794	—
単元未満株式	普通株式 628,883	—	—
発行済株式総数	116,654,883	—	—
総株主の議決権	—	113,794	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が8千株 (議決権の数8個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座2-10-6	77,000	—	77,000	0.07
北陸流通(株)	富山県高岡市伏木1-1-2	753,000	—	753,000	0.65
高岡化成(株)	富山県高岡市米島282	700,000	—	700,000	0.60
北陸紙工(株)	〃	256,000	—	256,000	0.22
中越パッケージ(株)	東京都中央区銀座1-14-10	183,000	—	183,000	0.16
鹿児島化成(株)	鹿児島県薩摩川内市宮内町1-26	121,000	—	121,000	0.10
九州流通(株)	鹿児島県薩摩川内市港町字松原360-21	75,000	—	75,000	0.06
鹿児島興産(株)	鹿児島県薩摩川内市大王町20	54,000	—	54,000	0.05
北陸エンジニアリング(株)	富山県高岡市米島282	8,000	—	8,000	0.01
鹿児島機工(株)	鹿児島県薩摩川内市宮内町1-26	5,000	—	5,000	0.00
計	—	2,232,000	—	2,232,000	1.92

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	324	320	305	296	300	312
最低(円)	298	270	279	277	272	289

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人芹沢会計事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,695		2,603		1,969	
2	受取手形及び売掛 金	34,204		33,938		33,107	
3	有価証券	70		60		70	
4	たな卸資産	12,193		13,232		12,436	
5	その他	1,810		1,786		1,652	
	貸倒引当金	△91		△114		△164	
	流動資産合計	49,882	31.5	51,505	32.1	49,072	31.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	※1 ※2 23,124		22,626		22,689	
	(2) 機械装置及び運 搬具	※1 ※2 63,219		60,277		61,035	
	(3) 土地	※2 7,950		7,995		7,993	
	(4) 建設仮勘定	416		3,087		1,313	
	(5) その他	※1 ※2 579		712		666	
	有形固定資産合計	95,289	60.3	94,699	59.0	93,697	59.9
2	無形固定資産	232	0.1	306	0.2	310	0.2
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	7,459		8,917		8,069	
	(2) その他	5,460		5,478		5,748	
	貸倒引当金	△166		△417		△418	
	投資その他の資産合 計	12,754	8.1	13,978	8.7	13,399	8.5
	固定資産合計	108,276	68.5	108,983	67.9	107,407	68.6
	資産合計	158,158	100.0	160,489	100.0	156,480	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		17,586		19,228		17,776	
2 短期借入金	※2	49,981		43,318		46,324	
3 未払法人税等		616		560		693	
4 賞与引当金		936		1,042		909	
5 その他		7,476		8,383		6,098	
流動負債合計		76,597	48.4	72,533	45.2	71,803	45.9
II 固定負債							
1 社債		4,000		6,000		4,000	
2 長期借入金	※2	16,040		18,486		18,454	
3 退職給付引当金		8,369		8,555		8,296	
4 役員退職慰労引当金		468		350		525	
5 その他		132		124		131	
固定負債合計		29,011	18.4	33,516	20.9	31,408	20.1
負債合計		105,608	66.8	106,049	66.1	103,211	66.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,625	1.0	628	0.4	1,723	1.1
(資本の部)							
I 資本金		17,259	10.9	17,259	10.8	17,259	11.0
II 資本剰余金		14,434	9.1	14,434	9.0	14,434	9.2
III 利益剰余金		18,756	11.9	20,899	13.0	19,019	12.2
IV その他有価証券評価差額金		649	0.4	1,640	1.0	1,009	0.6
V 自己株式		△175	△0.1	△424	△0.3	△179	△0.1
資本合計		50,924	32.2	53,811	33.5	51,544	32.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		158,158	100.0	160,489	100.0	156,480	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		55,537	100.0		54,956	100.0		110,603	100.0
II 売上原価			42,054	75.7		43,191	78.6		85,058	76.9
売上総利益			13,483	24.3		11,764	21.4		25,545	23.1
III 販売費及び一般管理 費			11,512	20.7		10,363	18.8		21,579	19.5
営業利益			1,970	3.6		1,400	2.6		3,965	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			6			4			8	
2 受取配当金			74			75			109	
3 受取手数料			3			4			8	
4 設備賃貸料			22			17			43	
5 匿名組合事業利益		27			10			55		
6 保険差益		66			63			132		
7 その他		72	274	0.5	148	325	0.6	167	524	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		433			351			813		
2 その他		55	488	0.9	88	440	0.9	124	938	0.9
経常利益			1,756	3.2		1,285	2.3		3,551	3.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1			1			2		
2 投資有価証券売却 益		—			—			10		
3 貸倒引当金戻入額		136	137	0.2	47	48	0.1	101	114	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	1			0			1		
2 固定資産除却損	※4	107			120			181		
3 減損損失	※5	—			236			—		
4 投資有価証券評価 損		0			—			0		
5 立木評価損		—			76			—		
6 貸倒引当金繰入額		1			3			254		
7 合併関連費用		—			27			55		
8 その他		—	110	0.2	3	468	0.8	—	492	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,783	3.2		865	1.6		3,173	2.9
法人税、住民税及び 事業税		563			517			1,286		
法人税等調整額		222	786	1.4	△118	399	0.7	186	1,473	1.3
少数株主利益			64	0.1		—	—		161	0.2
少数株主損失			—	—		9	0.0		—	—
中間(当期)純利益			932	1.7		475	0.9		1,538	1.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			14,434		14,434		14,434
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			14,434		14,434		14,434
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			18,227		19,019		18,227
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		932		475		1,538	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		—	932	1,805	2,281	—	1,538
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		343		340		686	
2 役員賞与		60	403	60	400	60	746
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			18,756		20,899		19,019

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,783	865	3,173
減価償却費		4,380	4,579	8,866
減損損失		—	236	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△306	△48	18
退職給付引当金の増 減額 (減少:△)		△172	△84	△245
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△208	△239	△151
受取利息及び受取配 当金		△81	△80	△117
支払利息		433	351	813
投資有価証券売却益		—	—	△10
固定資産除却損		24	76	59
投資有価証券評価損		0	—	0
売上債権の増減額 (増加:△)		△571	△732	524
たな卸資産の増減額 (増加:△)		634	△711	391
その他資産の増減額 (増加:△)		△461	△150	△294
仕入債務の増減額 (減少:△)		84	1,324	207
その他負債の増減額 (減少:△)		401	140	△54
未払消費税等の増減 額 (減少:△)		△178	△174	△53
役員賞与の支払額		△60	△60	△60
その他		263	△7	△331
小計		5,965	5,285	12,736
利息及び配当金の受 取額		80	80	117
利息の支払額		△437	△348	△824
法人税等の支払額		△1,412	△679	△2,110
営業活動による キャッシュ・フロー		4,195	4,338	9,918

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△3,327	△3,110	△7,087
有形固定資産の売却 による収入		2	5	4
投資有価証券の取得 による支出		△88	△17	△94
投資有価証券の売却 による収入		29	69	48
貸付金の実行による 支出		△65	△26	△118
貸付金の回収による 収入		118	11	188
その他		201	233	37
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,128	△2,834	△7,021
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		10	△967	△1,855
長期借入れによる収 入		4,639	3,643	11,839
長期借入金の返済に よる支出		△7,453	△5,611	△14,031
社債発行による収入		2,000	2,000	2,000
自己株式の取得によ る支出		△4	△2	△7
自己株式の売却によ る収入		1	—	1
配当金の支払額		△341	△339	△685
少数株主への配当金 の支払額		△4	△1	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,153	△1,277	△2,742
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△86	225	155
V 現金及び現金同等物期 首残高		1,736	1,891	1,736
VI 連結子会社増加による 現金及び現金同等物増 加額		—	376	—
VII 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		1,650	2,493	1,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、                      ㈱文運堂、三善製紙㈱、                      九州板紙㈱、九州流通㈱、                      鹿児島化成㈱、北陸流通㈱、                      北陸紙工㈱、高岡化成㈱</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      北陸エンジニアリング㈱、                      中越緑化㈱、鹿児島興産㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、                      ㈱文運堂、三善製紙㈱、                      九州板紙㈱、九州流通㈱、                      鹿児島化成㈱、北陸流通㈱、                      北陸紙工㈱、中越緑化㈱、                      中越緑産㈱、高岡化成㈱、                      鹿児島機工㈱、                      北陸エンジニアリング㈱、                      鹿児島興産㈱</p> <p>なお、北陸エンジニアリング                      ㈱他6社については、重要性が                      増加したことにより、当中間連                      結会計期間から連結子会社に含                      めることとしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱高岡ロイヤルテニスクラ                      ブ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、                      ㈱文運堂、三善製紙㈱、                      九州板紙㈱、九州流通㈱、                      鹿児島化成㈱、北陸流通㈱、                      北陸紙工㈱、高岡化成㈱</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      北陸エンジニアリング㈱、                      中越緑化㈱、鹿児島興産㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング㈱他11社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数                      同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(北陸エンジニアリング㈱他11社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          減価償却は以下の方法を採用しております。          当社          本社……定率法          川内・能町・二塚工場          ……定額法          連結子会社…主として定率法          （ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によるおります。）          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          同左</p> <p>(2) 無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産          同左</p> <p>(2) 無形固定資産          同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。</p> <p>金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は236百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険差益」(前中間連結会計期間金額17百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにしました。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間金額2百万円)と「貸付金の実行による支出」(前中間連結会計期間金額△86百万円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は179,903百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,240百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,694</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,963</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,766百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,694</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,830</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,700百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,331</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,031</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,136</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,736</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>3,460百万円 ( 88 )</td></tr> <tr><td></td><td>[30,886千米ドル (787千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>42,431 (360 )</td></tr> <tr><td>エヌシー共同開発(株)</td><td>4 ( 4 )</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>113 (113 )</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,010 (567 )</td></tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	13,240百万円	機械装置及び運搬具	26,694	土地	4,005	その他	23	計	43,963	建物及び構築物	12,766百万円	機械装置及び運搬具	26,694	土地	2,346	その他	22	計	41,830	短期借入金	2,700百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,331	計	9,031	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,136	計	7,736	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	3,460百万円 ( 88 )		[30,886千米ドル (787千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	42,431 (360 )	エヌシー共同開発(株)	4 ( 4 )	従業員(住宅融資)	113 (113 )	計	46,010 (567 )	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は188,679百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,885百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,321</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,302</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23,202</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,838</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,774</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,724</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,654</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,254</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>1,763百万円 ( 44 )</td></tr> <tr><td></td><td>[15,443千米ドル (393千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>37,718 (320 )</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>98 ( 98 )</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,580 (463 )</td></tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. 受取手形割引高は20百万円であります。</p>	建物及び構築物	12,885百万円	機械装置及び運搬具	23,321	土地	4,074	その他	21	計	40,302	建物及び構築物	12,267百万円	機械装置及び運搬具	23,202	土地	2,346	その他	21	計	37,838	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774	計	8,724	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654	計	7,254	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	1,763百万円 ( 44 )		[15,443千米ドル (393千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	37,718 (320 )	従業員(住宅融資)	98 ( 98 )	計	39,580 (463 )	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は183,995百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,151百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25,113</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,359</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,513百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,983</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,864</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,950百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>6,280</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,230</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>5,147</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,747</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table border="1"> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>2,510百万円 ( 64 )</td></tr> <tr><td></td><td>[23,165千米ドル (590千米ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>41,475 (352 )</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>101 (101 )</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,087 (517 )</td></tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	13,151百万円	機械装置及び運搬具	25,113	土地	4,073	その他	21	計	42,359	建物及び構築物	12,513百万円	機械装置及び運搬具	24,983	土地	2,346	その他	20	計	39,864	短期借入金	2,950百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,280	計	9,230	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,147	計	7,747	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	2,510百万円 ( 64 )		[23,165千米ドル (590千米ドル)]	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	41,475 (352 )	従業員(住宅融資)	101 (101 )	計	44,087 (517 )
建物及び構築物	13,240百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,694																																																																																																																																	
土地	4,005																																																																																																																																	
その他	23																																																																																																																																	
計	43,963																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,766百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,694																																																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																																																	
その他	22																																																																																																																																	
計	41,830																																																																																																																																	
短期借入金	2,700百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,331																																																																																																																																	
計	9,031																																																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,136																																																																																																																																	
計	7,736																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	3,460百万円 ( 88 )																																																																																																																																	
	[30,886千米ドル (787千米ドル)]																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	42,431 (360 )																																																																																																																																	
エヌシー共同開発(株)	4 ( 4 )																																																																																																																																	
従業員(住宅融資)	113 (113 )																																																																																																																																	
計	46,010 (567 )																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,885百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,321																																																																																																																																	
土地	4,074																																																																																																																																	
その他	21																																																																																																																																	
計	40,302																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,267百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	23,202																																																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																																																	
その他	21																																																																																																																																	
計	37,838																																																																																																																																	
短期借入金	2,950百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,774																																																																																																																																	
計	8,724																																																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,654																																																																																																																																	
計	7,254																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	1,763百万円 ( 44 )																																																																																																																																	
	[15,443千米ドル (393千米ドル)]																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	37,718 (320 )																																																																																																																																	
従業員(住宅融資)	98 ( 98 )																																																																																																																																	
計	39,580 (463 )																																																																																																																																	
建物及び構築物	13,151百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	25,113																																																																																																																																	
土地	4,073																																																																																																																																	
その他	21																																																																																																																																	
計	42,359																																																																																																																																	
建物及び構築物	12,513百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	24,983																																																																																																																																	
土地	2,346																																																																																																																																	
その他	20																																																																																																																																	
計	39,864																																																																																																																																	
短期借入金	2,950百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	6,280																																																																																																																																	
計	9,230																																																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,147																																																																																																																																	
計	7,747																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	2,510百万円 ( 64 )																																																																																																																																	
	[23,165千米ドル (590千米ドル)]																																																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	41,475 (352 )																																																																																																																																	
従業員(住宅融資)	101 (101 )																																																																																																																																	
計	44,087 (517 )																																																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>3,332百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び荷扱料</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>4,803</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ売却代</td><td>△4</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>83</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>107</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	運送費	3,332百万円	保管料及び荷扱料	1,078	販売諸掛	4,803	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	スクラップ売却代	△4	設備撤去費用	83	その他	2	計	107	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>3,371百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び荷扱料</td><td>1,026</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>3,409</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ売却代</td><td>△3</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>44</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>120</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は各工場毎に、連結子会社は1社毎にグルーピングを実施しております。遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。</p> <p>遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地236百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しておりますが、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	運送費	3,371百万円	保管料及び荷扱料	1,026	販売諸掛	3,409	機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	スクラップ売却代	△3	設備撤去費用	44	その他	2	計	120	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>6,787百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び荷扱料</td><td>2,083</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td>7,985</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>スクラップ評価</td><td>△9</td></tr> <tr><td>設備撤去費用</td><td>121</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>181</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	運送費	6,787百万円	保管料及び荷扱料	2,083	販売諸掛	7,985	機械装置及び運搬具他	2百万円	機械装置及び運搬具他	1百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	スクラップ評価	△9	設備撤去費用	121	その他	4	計	181
運送費	3,332百万円																																																																					
保管料及び荷扱料	1,078																																																																					
販売諸掛	4,803																																																																					
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	26百万円																																																																					
スクラップ売却代	△4																																																																					
設備撤去費用	83																																																																					
その他	2																																																																					
計	107																																																																					
運送費	3,371百万円																																																																					
保管料及び荷扱料	1,026																																																																					
販売諸掛	3,409																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																					
スクラップ売却代	△3																																																																					
設備撤去費用	44																																																																					
その他	2																																																																					
計	120																																																																					
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																			
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	236																																																																			
運送費	6,787百万円																																																																					
保管料及び荷扱料	2,083																																																																					
販売諸掛	7,985																																																																					
機械装置及び運搬具他	2百万円																																																																					
機械装置及び運搬具他	1百万円																																																																					
機械装置及び運搬具	64百万円																																																																					
スクラップ評価	△9																																																																					
設備撤去費用	121																																																																					
その他	4																																																																					
計	181																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																		
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,695百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△44</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,650</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,695百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44	現金及び現金同等物	1,650	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,603百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△109</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,493</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,603百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	現金及び現金同等物	2,493	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,969百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△77</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,891</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,969百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77	現金及び現金同等物	1,891
現金及び預金勘定	1,695百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44																			
現金及び現金同等物	1,650																			
現金及び預金勘定	2,603百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																			
現金及び現金同等物	2,493																			
現金及び預金勘定	1,969百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77																			
現金及び現金同等物	1,891																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">446</td> <td style="text-align: center;">818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">533</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	372	446	818	減価償却累計額相当額(百万円)	253	280	533	中間期末残高相当額(百万円)	119	166	285	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	277	430	708	減価償却累計額相当額(百万円)	161	273	435	中間期末残高相当額(百万円)	116	157	273	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">469</td> <td style="text-align: center;">853</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">594</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額(百万円)	383	469	853	減価償却累計額相当額(百万円)	274	319	594	期末残高相当額(百万円)	108	149	258
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	372	446	818																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	253	280	533																																															
中間期末残高相当額(百万円)	119	166	285																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	277	430	708																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	161	273	435																																															
中間期末残高相当額(百万円)	116	157	273																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																															
取得価額相当額(百万円)	383	469	853																																															
減価償却累計額相当額(百万円)	274	319	594																																															
期末残高相当額(百万円)	108	149	258																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> </table>	1年内	110百万円	1年超	174	合計	285	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table>	1年内	93百万円	1年超	179	合計	273	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table>	1年内	99百万円	1年超	159	合計	258																														
1年内	110百万円																																																	
1年超	174																																																	
合計	285																																																	
1年内	93百万円																																																	
1年超	179																																																	
合計	273																																																	
1年内	99百万円																																																	
1年超	159																																																	
合計	258																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124																																				
支払リース料	63百万円																																																	
減価償却費相当額	63																																																	
支払リース料	64百万円																																																	
減価償却費相当額	64																																																	
支払リース料	124百万円																																																	
減価償却費相当額	124																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,499	4,607	1,108
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	60	60	0
その他	182	182	0
(3)その他	—	—	—
合計	3,741	4,850	1,108

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,254

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,516	6,266	2,749
(2)債券			
国債・地方債等	2	2	0
社債	—	—	—
その他	182	182	0
(3)その他	5	5	0
合計	3,707	6,457	2,750

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,258

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	3,498	5,217	1,718
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	60	60	0
その他	182	182	0
(3)その他	—	—	—
合計	3,740	5,460	1,719

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,254

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在) におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在) におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在) におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	紙・パルプ及び紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,628	1,908	55,537	—	55,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	5,034	5,091	(5,091)	—
計	53,685	6,943	60,628	(5,091)	55,537
営業費用	51,901	6,763	58,665	(5,098)	53,566
営業利益	1,783	180	1,963	6	1,970

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業……ビル賃貸、運送、建設施工、工業薬品、紙断裁他

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	紙・パルプ及び紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,338	2,618	54,956	—	54,956
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	8,486	8,554	(8,554)	—
計	52,406	11,104	63,511	(8,554)	54,956
営業費用	51,168	10,961	62,130	(8,574)	53,555
営業利益	1,238	142	1,380	19	1,400

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	紙・パルプ及び紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,556	4,046	110,603	—	110,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	10,008	10,128	(10,128)	—
計	106,676	14,055	120,731	(10,128)	110,603
営業費用	103,105	13,668	116,774	(10,137)	106,637
営業利益	3,570	386	3,956	8	3,965

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業……ビル賃貸、運送、建設施工、工業薬品、紙断裁他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 441円40銭	1株当たり純資産額 472円25銭	1株当たり純資産額 446円30銭
1株当たり中間純利益金額 8円08銭	1株当たり中間純利益金額 4円18銭	1株当たり当期純利益金額 12円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	932	475	1,538
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	60
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(60)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	932	475	1,478
期中平均株式数（千株）	115,348	113,953	115,368



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。</p> <p>その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。</p> <p>しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		686		1,005		1,055			
2 受取手形		11,165		9,946		9,914			
3 売掛金		18,264		18,892		18,044			
4 有価証券		60		50		60			
5 たな卸資産		10,578		11,282		10,765			
6 その他		2,898		2,939		2,836			
貸倒引当金		△43		△79		△123			
流動資産合計			43,609	30.3		44,037	30.1	42,552	29.6
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1 ※2	16,206		15,941		15,945			
(2) 機械及び装置	※1 ※2	60,685		58,034		58,568			
(3) 土地	※2	6,152		6,001		6,195			
(4) 建設仮勘定		342		3,104		1,302			
(5) その他	※1 ※2	5,204		5,066		5,151			
有形固定資産合計			88,591	61.4		88,148	60.2	87,164	60.7
2 無形固定資産		178	178	0.1	193	193	0.1	236	0.2
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		—		8,080		7,228			
(2) その他		11,873		6,320		6,772			
貸倒引当金		△99		△351		△351			
投資その他の資産合計			11,774	8.2		14,048	9.6	13,649	9.5
固定資産合計			100,544	69.7		102,390	69.9	101,050	70.4
資産合計			144,154	100.0		146,428	100.0	143,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,515		3,745		3,568	
2 買掛金		10,297		11,379		10,646	
3 短期借入金	※2	45,198		40,040		42,711	
4 未払金		1,243		3,273		583	
5 賞与引当金		603		594		592	
6 その他	※4	6,796		5,731		5,888	
流動負債合計		67,654	46.9	64,765	44.2	63,990	44.6
II 固定負債							
1 社債		4,000		6,000		4,000	
2 長期借入金	※2	14,749		17,243		17,361	
3 退職給付引当金		6,136		6,002		6,083	
4 役員退職慰労引当金		317		176		361	
固定負債合計		25,203	17.5	29,422	20.1	27,805	19.3
負債合計		92,858	64.4	94,188	64.3	91,795	63.9
(資本の部)							
I 資本金		17,259	12.0	17,259	11.8	17,259	12.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		14,370		14,370		14,370	
2 その他資本剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計		14,372	10.0	14,372	9.8	14,372	10.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,254		1,254		1,254	
2 任意積立金		14,925		14,793		14,925	
3 中間(当期)未処分利益		2,891		3,083		3,057	
利益剰余金合計		19,071	13.2	19,131	13.1	19,237	13.4
IV その他有価証券評価差額金		605	0.4	1,495	1.0	954	0.7
V 自己株式		△14	△0.0	△19	△0.0	△17	△0.0
資本合計		51,295	35.6	52,240	35.7	51,807	36.1
負債資本合計		144,154	100.0	146,428	100.0	143,603	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,211	100.0		45,987	100.0		93,519	100.0
II 売上原価			35,463	75.1		36,182	78.7		71,526	76.5
売上総利益			11,748	24.9		9,804	21.3		21,992	23.5
III 販売費及び一般管理 費			10,183	21.6		8,761	19.0		18,900	20.2
営業利益			1,565	3.3		1,043	2.3		3,092	3.3
IV 営業外収益	※1		249	0.5		252	0.5		441	0.5
V 営業外費用	※2		426	0.9		379	0.8		819	0.9
経常利益			1,387	2.9		916	2.0		2,714	2.9
VI 特別利益			137	0.3		46	0.1		101	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		96	0.2		418	0.9		469	0.5
税引前中間 (当期) 純利益			1,428	3.0		544	1.2		2,347	2.5
法人税、住民税及び 事業税		417			317			902		
法人税等調整額		169	587	1.2	△77	240	0.5	87	990	1.0
中間 (当期) 純利益			841	1.8		304	0.7		1,356	1.5
前期繰越利益			2,050			2,779			2,050	
中間配当額			—			—			349	
中間 (当期) 未処分 利益			2,891			3,083			3,057	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社……定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によるおります。) 川内・能町・二塚工場 ……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は194百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は6,645百万円であります。</p>



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は164,152百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,634百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>25,606</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,899</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,225</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,634百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>25,606</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,899</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,225</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,491</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,091</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,491</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,091</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株外貨建</td><td>3,460百万円 ( 88 )</td></tr> <tr><td></td><td>[30,886千ドル (787千ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発 株円貨建</td><td>42,431 ( 360 )</td></tr> <tr><td>エヌシー共同開発株</td><td>4 ( 4 )</td></tr> <tr><td>中越ビル株</td><td>365 ( 365 )</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>113 ( 113 )</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,375 ( 932 )</td></tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	10,634百万円	機械及び装置	25,606	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,899	計	40,225	建物	10,634百万円	機械及び装置	25,606	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,899	計	40,225	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,491	計	7,091	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,491	計	7,091	日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	3,460百万円 ( 88 )		[30,886千ドル (787千ドル)]	日伯紙パルプ資源開発 株円貨建	42,431 ( 360 )	エヌシー共同開発株	4 ( 4 )	中越ビル株	365 ( 365 )	従業員(住宅融資)	113 ( 113 )	計	46,375 ( 932 )	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は171,577百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,239百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>22,170</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,803</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,299</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,239百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>22,170</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,803</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,299</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,065</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,665</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,065</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,665</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr><td>日伯紙パルプ資源開 発株外貨建</td><td>1,763百万円 ( 44 )</td></tr> <tr><td></td><td>[15,443千ドル (393千ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開 発株円貨建</td><td>37,718 ( 320 )</td></tr> <tr><td>中越ビル株</td><td>360 ( 360 )</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>98 ( 98 )</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,940 ( 823 )</td></tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	10,239百万円	機械及び装置	22,170	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,803	計	36,299	建物	10,239百万円	機械及び装置	22,170	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,803	計	36,299	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,065	計	6,665	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,065	計	6,665	日伯紙パルプ資源開 発株外貨建	1,763百万円 ( 44 )		[15,443千ドル (393千ドル)]	日伯紙パルプ資源開 発株円貨建	37,718 ( 320 )	中越ビル株	360 ( 360 )	従業員(住宅融資)	98 ( 98 )	計	39,940 ( 823 )	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は168,031百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,436百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>23,906</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,281</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,436百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>23,906</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,851</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,281</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,551</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,151</td></tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td><td>4,551</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,151</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr><td>日伯紙パルプ資源開 発株外貨建</td><td>2,510百万円 ( 64 )</td></tr> <tr><td></td><td>[23,165千ドル (590千ドル)]</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開 発株円貨建</td><td>41,475 ( 352 )</td></tr> <tr><td>中越ビル株</td><td>360 ( 360 )</td></tr> <tr><td>従業員(住宅融資)</td><td>101 ( 101 )</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,447 ( 877 )</td></tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p> <p>※4. _____</p>	建物	10,436百万円	機械及び装置	23,906	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,851	計	38,281	建物	10,436百万円	機械及び装置	23,906	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,851	計	38,281	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,551	計	7,151	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,551	計	7,151	日伯紙パルプ資源開 発株外貨建	2,510百万円 ( 64 )		[23,165千ドル (590千ドル)]	日伯紙パルプ資源開 発株円貨建	41,475 ( 352 )	中越ビル株	360 ( 360 )	従業員(住宅融資)	101 ( 101 )	計	44,447 ( 877 )
建物	10,634百万円																																																																																																																																							
機械及び装置	25,606																																																																																																																																							
土地	2,086																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	1,899																																																																																																																																							
計	40,225																																																																																																																																							
建物	10,634百万円																																																																																																																																							
機械及び装置	25,606																																																																																																																																							
土地	2,086																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	1,899																																																																																																																																							
計	40,225																																																																																																																																							
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,491																																																																																																																																							
計	7,091																																																																																																																																							
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,491																																																																																																																																							
計	7,091																																																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開発 株外貨建	3,460百万円 ( 88 )																																																																																																																																							
	[30,886千ドル (787千ドル)]																																																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開発 株円貨建	42,431 ( 360 )																																																																																																																																							
エヌシー共同開発株	4 ( 4 )																																																																																																																																							
中越ビル株	365 ( 365 )																																																																																																																																							
従業員(住宅融資)	113 ( 113 )																																																																																																																																							
計	46,375 ( 932 )																																																																																																																																							
建物	10,239百万円																																																																																																																																							
機械及び装置	22,170																																																																																																																																							
土地	2,086																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	1,803																																																																																																																																							
計	36,299																																																																																																																																							
建物	10,239百万円																																																																																																																																							
機械及び装置	22,170																																																																																																																																							
土地	2,086																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	1,803																																																																																																																																							
計	36,299																																																																																																																																							
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,065																																																																																																																																							
計	6,665																																																																																																																																							
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,065																																																																																																																																							
計	6,665																																																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開 発株外貨建	1,763百万円 ( 44 )																																																																																																																																							
	[15,443千ドル (393千ドル)]																																																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開 発株円貨建	37,718 ( 320 )																																																																																																																																							
中越ビル株	360 ( 360 )																																																																																																																																							
従業員(住宅融資)	98 ( 98 )																																																																																																																																							
計	39,940 ( 823 )																																																																																																																																							
建物	10,436百万円																																																																																																																																							
機械及び装置	23,906																																																																																																																																							
土地	2,086																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	1,851																																																																																																																																							
計	38,281																																																																																																																																							
建物	10,436百万円																																																																																																																																							
機械及び装置	23,906																																																																																																																																							
土地	2,086																																																																																																																																							
その他の有形固定資産	1,851																																																																																																																																							
計	38,281																																																																																																																																							
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,551																																																																																																																																							
計	7,151																																																																																																																																							
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																							
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,551																																																																																																																																							
計	7,151																																																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開 発株外貨建	2,510百万円 ( 64 )																																																																																																																																							
	[23,165千ドル (590千ドル)]																																																																																																																																							
日伯紙パルプ資源開 発株円貨建	41,475 ( 352 )																																																																																																																																							
中越ビル株	360 ( 360 )																																																																																																																																							
従業員(住宅融資)	101 ( 101 )																																																																																																																																							
計	44,447 ( 877 )																																																																																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 16百万円 有価証券利息 0 受取配当金 82  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 365百万円 社債利息 8  ※3. _____  ※4. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 有価証券利息 0 受取配当金 88  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 297百万円 社債利息 20  ※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 194百万円  ※4. 減損損失  当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については各工場毎に、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを実施しております。 遊休資産について資産の市場価格が帳簿価格から著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地194百万円であります。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 37百万円 有価証券利息 1 受取配当金 115  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 685百万円 社債利息 25  ※3. _____  ※4. _____
場所	用途	種類	金額 (百万円)							
鹿児島県 薩摩川内市	遊休資産	土地	194							
5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,977百万円 無形固定資産 33	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,166百万円 無形固定資産 43	5. 減価償却実施額 有形固定資産 8,028百万円 無形固定資産 72								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	414	8	423	減価償却累計額相当額(百万円)	260	5	266	中間期末残高相当額(百万円)	154	2	156	1年内	69百万円	1年超	87	合計	156	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	366	3	369	減価償却累計額相当額(百万円)	258	2	261	中間期末残高相当額(百万円)	107	1	108	1年内	47百万円	1年超	60	合計	108	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">442</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	434	8	442	減価償却累計額相当額(百万円)	297	6	304	期末残高相当額(百万円)	137	1	138	1年内	63百万円	1年超	75	合計	138	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額(百万円)	414	8	423																																																																													
減価償却累計額相当額(百万円)	260	5	266																																																																													
中間期末残高相当額(百万円)	154	2	156																																																																													
1年内	69百万円																																																																															
1年超	87																																																																															
合計	156																																																																															
支払リース料	40百万円																																																																															
減価償却費相当額	40																																																																															
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額(百万円)	366	3	369																																																																													
減価償却累計額相当額(百万円)	258	2	261																																																																													
中間期末残高相当額(百万円)	107	1	108																																																																													
1年内	47百万円																																																																															
1年超	60																																																																															
合計	108																																																																															
支払リース料	34百万円																																																																															
減価償却費相当額	34																																																																															
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額(百万円)	434	8	442																																																																													
減価償却累計額相当額(百万円)	297	6	304																																																																													
期末残高相当額(百万円)	137	1	138																																																																													
1年内	63百万円																																																																															
1年超	75																																																																															
合計	138																																																																															
支払リース料	78百万円																																																																															
減価償却費相当額	78																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 439円94銭 1株当たり中間純利益金額 7円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 448円12銭 1株当たり中間純利益金額 2円61銭 同左	1株当たり純資産額 443円86銭 1株当たり当期純利益金額 11円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	841	304	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	841	304	1,296
期中平均株式数(千株)	116,546	116,581	116,565

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	平成17年1月31日、当社は、三菱製紙株式会社との間で平成17年10月1日を期し、対等の精神で合併することにつき合意し、「合併覚書」に調印いたしました。 その後、平成17年3月28日、合併比率について、三菱製紙株式会社普通株式1株に対し、当社株式0.555株を割当て交付することといたしました。 しかしながら、新会社における営業政策上の諸問題から合併に向けて最終合意するに至らず、平成17年5月16日開催の取締役会において「同覚書」を白紙撤回することを決議し、同日「合意解除覚書」に調印いたしました。

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、第90期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 349百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第89期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書  
平成17年5月16日及び平成17年6月30日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書の訂正報告書  
平成17年5月16日関東財務局長に提出。  
平成17年2月2日提出の臨時報告書（合併）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢山 良一 印

業務執行社員 公認会計士 伊原 美好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 沢山 良一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊原 美好 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢山 良一 印

業務執行社員 公認会計士 伊原 美好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 芹沢会計事務所

代表社員 公認会計士 沢山 良一 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊原 美好 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。